

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧（令和6年度）

（単位：千円）

No	事業名	担当課	実施状況及び事業の効果	事業開始年月	事業完了年月	総事業費
No.1	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（非課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	給付金対策課	【実施状況】 物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するために、令和5年度住民税均等割非課税世帯1世帯あたり7万円の給付を実施。 【事業の効果】 住民税均等割非課税世帯の生活を支援することができた。	R6.1	R6.7	129,252
No.2	低所得者支援及び定額減税補足給付金【物価高騰対策給付金】	給付金対策課	【実施状況】 物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するために、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯1世帯あたり10万円の給付等を実施。 【事業の効果】 住民税均等割のみ課税世帯の生活を支援することができた。	R6.3	R6.7	460,496
No.3	低所得者支援及び定額減税不足給付金【物価高騰対策給付金】	給付金対策課	【実施状況】 物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するために、令和6年度住民税均等割非課税世帯1世帯あたり3万円（子ども加算2万円）の給付を実施。 【事業の効果】 令和6年度住民税均等割非課税世帯の生活を支援することができた。	R7.3	R7.10	276,769
No.4	ひとり親世帯地元食材（お米）支給事業	こども相談センター	【実施状況】 エネルギーや食材価格高騰により、厳しい経済状況下にあるひとり親世帯へ食事支援をするために、ひとり親またはひとり親家庭等の児童が属する世帯で、その世帯全員が均等割非課税の世帯に対し地元米を支給。 【事業の効果】 ひとり親家庭への食事支援を行うことができた。	R7.2	R7.5	6,004
No.5	プレミアム付商品券発行事業	商工労働課	【実施状況】 物価高騰の影響を受けた地域の消費を喚起するため、プレミアム付商品券を発行し、市民、市内事業者の支援を実施。 【事業の効果】 商品券の発行により物価高騰による日常生活の負担軽減を図るとともに、地域経済活性化に寄与した。	R7.1	R8.1	96,399
No.6	保育施設等物価高騰対策支援事業	子ども家庭課	【実施状況】 エネルギーや食材価格高騰による保護者への価格転嫁を防ぐため、保育施設への支援を実施。 【事業の効果】 市内の保育施設への支援を行うことができた。	R7.2	R7.3	28,402
No.7	子育て支援施設物価高騰支援事業	子ども政策課	【実施状況】 エネルギーによる保護者への価格転嫁を防ぐため、子育て支援施設への支援を実施。 【事業の効果】 市内の子育て支援施設への支援を行うことができた。	R7.2	R7.3	891
No.8	貨物自動車運送支援金事業	企画課	【実施状況】 エネルギー価格高騰による貨物運送事業者を支援するため、補助金を支給。 【事業の効果】 市内の貨物自動車運送事業者への支援を行うことができた。	R7.1	R7.3	18,190
No.9	公共交通支援金事業	企画課	【実施状況】 エネルギー価格高騰による交通事業者を支援するため、補助金を支給。 【事業の効果】 市内の交通事業者への支援を行うことができた。	R7.1	R7.3	11,060
						1,027,463

※各事業の総事業費については千円以下切り捨てのため、総数と内訳の合計は一致しない。